

# 四国のデジタル化の現状と課題・対策

## ● 辺地共聴施設

53.7%はデジタル化計画有り

1,370施設

デジタル化対応率 44.9% (目標:64%)

課題: デジタル化計画有り(53.7%)のうち、工事が必要な施設改修(19.6%)がある。

対策: 年度内に計画どおり改修ができるように自治体に対して働きかける。

## ● 都市受信障害対策共聴施設

改修計画無し・未定・未把握が7.7%

3,122施設

デジタル化対応率 59.9% (目標:50%)

課題: 未把握等の7.7%に加えて、計画有りの32.4%においても、住民への説明が実施されていないものが多い。

対策: 個別受信対応にかかる住民への説明をデジサポが実施。

## ● 集合住宅共聴施設

未定・未把握が21.1%

48,365施設

デジタル化対応率 78.9% (目標:80%)

課題: シミュレーション値でなく実際のデジタル化対応状況の把握が難しい。

対策: 各県の共聴連絡会を通じて不動産会社などの関係者に情報提供及びデジタル化を働きかけていくこととなる。

注) 目標は今年3月末の数値、デジタル化対応率は、今年6月末の数値

## ●新たな難視地区対策

対策地区数202

新たな難視地区の対策策定率 53.0%(平成22年6月末)

課題: 前回(3月末)の136地区から66地区増(48.5%増)と対策が必要な地区が急増

対策: 来年7月までに対策が実施できない地区については「衛星による暫定的対策」で対応

## ●ケーブルテレビ

地デジ対応状況: 全事業者地デジ対応済み

課題: 地デジのみサービス導入: 46事業者中5事業者が未導入

デジアナ変換サービス導入: (株)四国中央テレビと四国中央市が7月14日に導入、11事業者で導入予定であるが、検討中が21事業者と多い。

対策: 地デジのみサービス導入及びデジアナ変換サービス導入を強力に事業者へ働きかける。

## ●地デジチューナー支援

平成21年度申込み受付件数 27,025件

支援完了件数15,713件(58%)

課題: 共聴設備未改修、工事日程調整の電話連絡がとれないなどの理由により工事が遅れている。

対策: 共聴設備の改修情報を各県デジサポ、総通局からチューナー支援センターに随時提供する。

また、電話連絡がつかない申請者には、ダイレクトメールや直接訪問により工事日の調整を行う。

# 地デジ化にかかる地域特有の課題

## 徳島県： ほぼ全域にわたる区域外波(近畿広域)の受信困難対策

- 【対応】
- ・ 22年度新規施策の「個別受信難視聴対策事業」によりケーブルテレビ加入を促進する。
  - ・ 受信状況調査(6月)、関係自治体との協議による対策範囲確定(7月)、難視地区対策計画公表(8月中旬)
  - ・ 8月上旬からの対策開始に向け、現在関係者と役割分担等協議中。

## 香川県： 小豆島東部の区域外波(近畿広域)の受信困難地区対策

- 【対応】
- ・ 22年度新規施策の「個別受信難視聴対策事業」により高性能アンテナ対策、或いは、共聴新設を進める。
  - ・ 受信状況調査(6月)、関係自治体との協議による対策手法確定(7月)、難視地区対策計画公表(8月中旬)

## 愛媛県：①今治市のデジタル化推進 ②双海～長浜地区のデジタル難視対策

- ① 今治市菊間デジタル中継局(EBC)は、新居浜アナログ中継局(ITV)と同一の27chを使用しており、D/A混信を回避するため菊間デジタル中継局の東側電波を抑制してきたが、同市内のデジタル化を推進するため、8月下旬から9月上旬(予定)にかけて、その抑制を解除することを確認した。

- 【対応】
- ・ 周知、広報 当局、デジサポ愛媛及び今治市が連携して周知、広報、相談・説明会の実施。
  - ・ 混信発生世帯の予想 最小400、最大4000世帯
  - ・ 混信対策 (社)電波産業会が国の負担で混信対策を実施

- ② 複合要因(新たな難視、区域外受信困難、DD混信)により双海～長浜地区の広範囲にデジタル難視が発生。

- 【対応】
- ・ 送信側対策(中継局整備)、受信側対策(共聴新設等)の両面から、放送事業者及び地元自治体(伊予市、大洲市)と協議・調整中。

# 徳島県における地デジの現状及び課題(1)

## 【辺地共聴施設】

- ①対応率 42.5%(3月末から1.8%増) 計画ありを含むと、今年度末には98.5%となる見込み。
- ②取り組み 国の支援策等を活用した計画的な改修及びCATV移行の推進

## 【都市受信障害対策共聴施設】

- ①対応率 対応済42.5%(3月末より0.9%減)← 総数が11施設増加のため、マイナスになり、全国目標50%(3月末)を下回る。
- ②取り組み 既設共聴施設の受信点における区域外波の良好な受信の可否調査がほぼ終了したので、その結果を持って共聴所有者及び住民それぞれへのデジタル化対応を促していく。

## 【集合住宅共聴施設】

- ①対応率 66.6%(3月末より0.2%増) ← 全国目標80%(3月末)に届かない状況
- ②取り組み 集合住宅の屋上で区域外波が良好に受信できるかどうかの調査(デジサポ)を継続中  
関係者からのデジタル化情報の収集  
放送事業者等による周知・広報の強化

共聴施設のデジタル化対応状況(平成22年6月末)

徳島県	施設数	デジタル化対応済 (施設数)		四国全体
			デジタル化 対応率	
辺地共聴施設(前回)	273(273)	116(111)	42.5%(40.7%)	44.9%(41.7%)
都市受信障害対策共聴施設(前回)	308(297)	131(129)	42.5%(43.4%)	59.9%(56.3%)
集合住宅共聴施設(前回)	9,095(9,095)	6,055(6,040)	66.6%(66.4%)	78.9%(77.3%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

# 徳島県における地デジの現状及び課題(2)

## 【新たな難視地区対策】

- ①対応率 対策手法策定済み 29.6% (3月末より18.5%増)
- ②取り組み 対策手法(案)決定→自治体との連携による地元説明会の開催、合意形成による対策手法の確定  
対策実施→デジサポ技術支援の活用及び国・NHKの支援を活用し対策実施  
対策手法未定→各県地上デジタル放送推進協議会が引き続き対策手法を検討  
対策完了時期が23年7月以降になると想定されるものは、『暫定的難視聴対策事業』により救済を検討

新たな難視地区に対する対策計画の策定状況(平成22年6月末)

都道府県	市町村数	対策地区数	対策世帯数	対策計画策定	
				地区数	%
徳島県(前回)	8(8)	27(27)	440(440)	8(3)	29.6%(11.1%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

## 【チューナー購入等支援事業】

- ①対応率 支援完了 39% ←共聴設備、公営住宅等の地デジ環境未整備、不在・留守による日程調整不能  
個別アンテナで区域外波視聴希望(デジタル化に伴う受信不可の拡大)
- ②取り組み 工事日程調整のためのDM発送、共聴・CATVの整備時期確認

平成21年度支援実施状況

	申込受付	不支援 (A)	チューナー直送 (B)	取付工事完了 (C)	支援完了 (A+B+C) (%)	工事未了(%)
徳島県	8,065	531	261	2,387	3,179 39%	4,886 61%

## 【ケーブルテレビの普及状況】

平成21年度末 普及率 70.3%(四国35.7%、全国46.7%)

# 徳島県の固有の課題

## 徳島県における区域外波受信対策について

### 1 基本的な考え方

- ① 現状、徳島県内において視聴しているアナログ放送の区域外波が、デジタル化により視聴出来なくなるため対策が必要
- ② その対策の実施は、年間を通じた安定的受信確保のためCATV加入での対策が基本
- ③ 受信障害・集合住宅のCATV加入対策は、従来からの支援を活用
  - ・受信障害は、「受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業」を活用してCATV加入(可能なものは改修)
  - ・集合住宅は、「共同住宅共聴施設整備事業費補助事業」を活用してCATV加入(可能なものは改修)
- ④ 個別アンテナ受信世帯(事業所は除く)に対しては、新たな支援策(「個別受信難視聴対策事業」)を活用【要件:国及び自治体が策定した難視対策計画に指定された区域内であること等】

### 2 難視対策計画の策定

昨年8月公表の受信環境変化エリア図(1,000ポイント調査結果)をベースに本年2月調査結果(440ポイント)及び6月調査(50ポイント調査)結果を基に支援対象エリア図(主要道路、河川等で切り分け)を関係自治体と作成し、8月中旬に公表予定

対策手法:CATV(CATV施設がないエリアの対策手法は、共聴新設、高性能アンテナ、SN)

### 3 今後の取組

本年7月22日に「第2回徳島県地上デジタル放送受信対策連絡会」を開催し、関係者の役割分担及び以下の事項について検討を行い、8月上旬から助成金申請を受付開始予定であり、残り1年間で地デジ完全移行を目指した関係者全員での取組を行う。

- ① 周知広報:広報紙、チラシ配布、新聞、放送等を活用して支援の内容等を周知・働きかけ
- ② 助成金申請:CATV事業者の協力(ケーブル加入手続きと併せて実施)により円滑に実施
- ③ 工事の実施:CATV事業者の工事能力を踏まえた工事の計画的な実施
- ④ 意向調査:支援対象者のCATV加入時期等の把握による支援の円滑な実施
- ⑤ 独自支援:CATV事業者によるキャンペーン料金の設定及び生活保護世帯等への低額料金の設定の検討

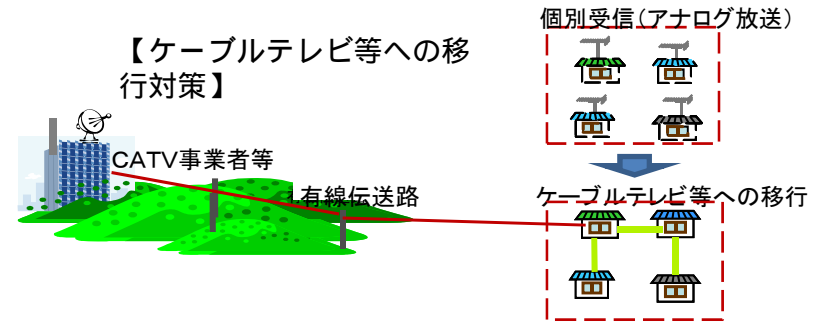
# ケーブルテレビ等への移行に係る国の支援策

## 個別アンテナによる受信者について、ケーブルテレビ等への移行対策の費用の一部を補助

### 1 補助スキーム（難視地区対策計画に掲載地域に限る）

- (1) 事業主体  
ケーブルテレビ等への移行を行う者（民間法人等を経由して補助）
- (2) 対策対象  
ケーブルテレビ等との契約料等
- (3) 補助額  
・定額（上限3万円）〔事業費から3万5千円を除いた額〕

2 平成22年度所要額 18.2億円（共聴施設等の改修含む）

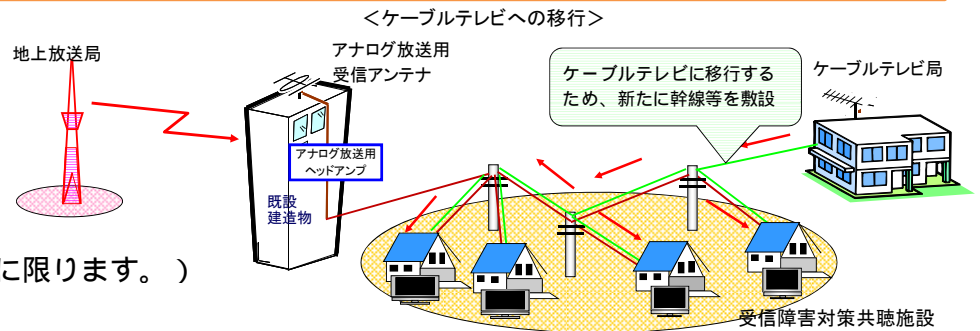


## 受信障害対策共聴施設について、ケーブルテレビ等へ移行する場合に費用の一部を補助

### 1 補助スキーム

- (1) 事業主体：共聴施設の管理者（ ）（民間法人等を経由して補助）  
（ ）新設の代替の場合は、受信障害地域で組織される団体の代表者
- (2) 補助対象：事業主体が有線テレビジョン放送事業者等との契約時に必要となる初期費用  
（幹線工事費、引き込み工事費、宅内工事費、撤去費、契約料）
- (3) 補助率：1/2  
（「ケーブルテレビ等への移行」は、「施設改修」より安価な場合に限ります。）

2 平成22年度所要額 57.1億円（共聴施設等の改修含む）

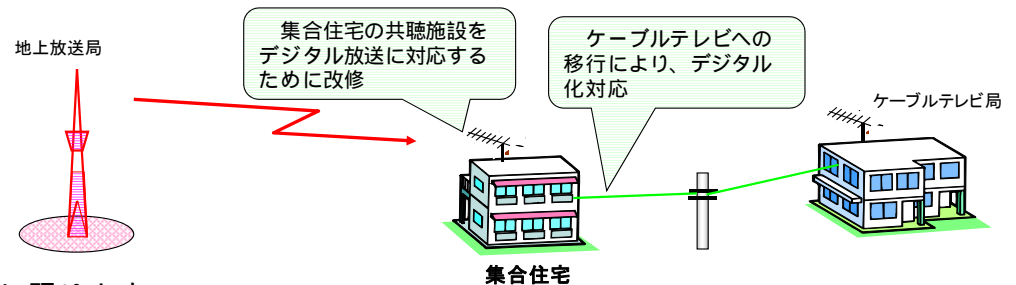


## 集合住宅について、ケーブルテレビ等へ移行する場合に費用の一部を補助

### 1 補助スキーム

- (1) 事業主体：共聴施設の管理者（民間法人等を経由して補助）
- (2) 補助対象：有線テレビジョン放送事業者等との契約時に必要な初期費用（幹線工事費、引き込み工事費、棟内工事費、契約料）
- (3) 補助率：1/2  
（1世帯当たりの負担が3万5千円を超える部分が補助対象）  
（「ケーブルテレビ等への移行」は、「施設改修」より安価な場合に限ります。）

2 平成22年度所要額 19.2億円（共聴施設の改修含む）



# 香川県における地デジの現状及び課題(1)

## 【辺地共聴施設】

- ①対応率 45.7%(前回より4%増) 今年度末には100%となる見込み
- ②取り組み 国の支援策等を活用した計画的な改修の推進

## 【都市受信障害対策共聴施設】

- ①対応率 73.3%(前回より3.7%増)は、3月末の全国目標50%以上を達成
- ②取り組み 戸別受信が可能な世帯への周知を促進させる。  
坂出市、丸亀市等における受信状況調査を実施し、戸別受信が可能となるエリアを早急に確認する。  
改修等が必要な共聴施設のデジタル化についても一層強く支援していく。

## 【集合住宅共聴施設】

- ①対応率 99.3%(前回より0.1%増)は、3月末の全国目標80%を大きく超えている。
- ②取り組み 関係者からのデジタル化情報の収集  
集合住宅のデジタル化受信確認調査の継続  
放送事業者等による周知・広報の強化

共聴施設のデジタル化対応状況(平成22年6月末)

香川県	施設数	デジタル化対応済 (施設数)		四国全体
		デジタル化 対応率		
辺地共聴施設(前回)	46(48)	21(20)	45.7%(41.7%)	44.9%(41.7%)
都市受信障害対策共聴施設(前回)	701(700)	514(487)	73.3%(69.6%)	59.9%(56.3%)
集合住宅共聴施設(前回)	12,920(12,880)	12,830(12,775)	99.3%(99.2%)	78.9%(77.3%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

# 香川県における地デジの現状及び課題(2)

## 【新たな難視地区対策】

- ①対応率 対策手法策定済み 32.3% (3月末より32.3%増)
- ②取り組み 香川県の固有の課題(P. 10)参照

新たな難視地区に対する対策計画の策定状況(平成22年6月末)

都道府県	市町村数	対策地区数	対策世帯数	対策計画策定	
				地区数	%
香川県(前回)	9(8)	31(23)	320(194)	10(0)	32.3%(0.0%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

## 【チューナー購入等支援事業】

対応率 支援完了 68% ←共聴設備、公営住宅等の地デジ環境未整備、不在・留守による日程調整不能  
個別アンテナで区域外波視聴希望(デジタル化に伴う受信不可の拡大)

平成21年度支援実施状況

	申込受付	不支援 (A)	チューナー直送 (B)	取付工事完了 (C)	支援完了 (A+B+C) (%)	工事未了(%)
香川県	4,718	518	172	2,516	3,206 68%	1,512 32%

## 【ケーブルテレビの普及状況】

平成21年度末 普及率 29.3%(四国35.7%、全国46.7%)

## 1 課題

香川県においてアナログからデジタルに移行することによる新たな難視地区として

### (1) 地元放送が受信困難となる地区

・5市4町(31地区320世帯)あるが、少数世帯(1~5世帯)の難視地区が16地区と多く、共聴新設では世帯当たりの負担が大きい

### (2) 区域外波(近畿広域波等)が受信困難となる地区

・小豆島町では対象世帯が非常に多いと想定されることから調査を実施。前年6月の調査結果(31ポイント)及び本年2月の調査(21ポイント)並びに6月調査(4ポイント)結果を基に支援対象エリア図を関係自治体と作成し、8月中旬に公表予定。



## 2 対応策

今年度から新たに追加された支援策(国、デジサポ、NHK)を活用して、放送事業者、自治体等との連携・協力により新たな難視の対策の策定・実施

### (1) 新たな国の支援策の活用

個別受信対策の国の支援策として今年度から高性能アンテナ設置、CATV移行が追加されたことから、当該支援策の活用

### (2) デジサポの技術支援の活用

今年度からデジサポによる無料の受信点調査及び技術支援等が追加されたことから、当該支援策の活用

### (3) 衛星による暫定対応の実施

対策完了時期が23年7月以降になると想定されるものは、『暫定的難視聴対策事業』により救済を検討

# 愛媛県における地デジの現状及び課題(1)

## 【辺地共聴施設】

- ①対応率 43.3%(3月末より2%増) 計画ありを含むと、今年度末には99.5%となる見込み。
- ②取り組み 国、NHK及び自治体の支援策を活用した計画的な改修の推進

## 【都市受信障害対策共聴施設】

- ①対応率 対応済51.1%(3月末より2.5%増)← 全国目標50%(3月末)を上回る。
- ②取り組み 戸別受信が可能な世帯への周知を促進させる。  
今治市地区における菊間デジタル中継局の受信状況調査を実施し、戸別受信が可能なエリアを早急に確認する。  
改修等が必要な共聴施設のデジタル化についても一層強く支援していく。

## 【集合住宅共聴施設】

- ①対応率 72.9%(3月末より3.5%増) ← 全国目標80%(3月末)
- ②取り組み 関係者からのデジタル化情報の収集  
集合住宅のデジタル化受信確認調査の継続  
放送事業者等による周知・広報の強化

共聴施設のデジタル化対応状況(平成22年6月末)

愛媛県	施設数	デジタル化対応済 (施設数)		四国全体
			デジタル化 対応率	
辺地共聴施設(前回)	591(586)	256(242)	43.3%(41.3%)	44.9%(41.7%)
都市受信障害対策共聴施設(前回)	1,741(1,739)	889(846)	51.1%(48.6%)	59.9%(56.3%)
集合住宅共聴施設(前回)	18,480(18,765)	13,470(13,020)	72.9%(69.4%)	78.9%(77.3%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

# 愛媛県における地デジの現状及び課題(2)

## 【新たな難視地区対策】

- ①対応率 対策手法策定済み 38.9% (3月末より18.2%増)
- ②取り組み 対策手法(案)決定→自治体との連携による地元説明会の開催、合意形成による対策手法の確定  
 対策実施→デジサポ技術支援の活用及び国・NHKの支援を活用し対策実施  
 対策手法未定→各県地上デジタル放送推進協議会が引き続き対策手法を検討  
 対策完了時期が23年7月以降になると想定されるものは、『暫定的難視聴対策事業』により救済を検討

新たな難視地区に対する対策計画の策定状況(平成22年6月末)

都道府県	市町村数	対策地区数	対策世帯数	対策計画策定	
				地区数	%
愛媛県(前回)	11(10)	90(58)	1,135(894)	35(12)	38.9%(20.7%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

## 【チューナー購入等支援事業】

- ①対応率 支援完了 70% ←共聴設備、公営住宅等の地デジ環境未整備、不在・留守による日程調整不能  
 個別アンテナで区域外波視聴希望(デジタル化に伴う受信不可の拡大)
- ②取り組み 工事日程調整のためのDM発送、共聴・CATVの整備時期確認

平成21年度支援実施状況

	申込受付	不支援 (A)	チューナー直送 (B)	取付工事完了 (C)	支援完了 (A+B+C) (%)	工事未了(%)
愛媛県	8,161	957	580	4,183	5,720 70%	2,441 30%

## 【ケーブルテレビの普及状況】

平成21年度末 普及率 29.6%(四国35.7%、全国46.7%)

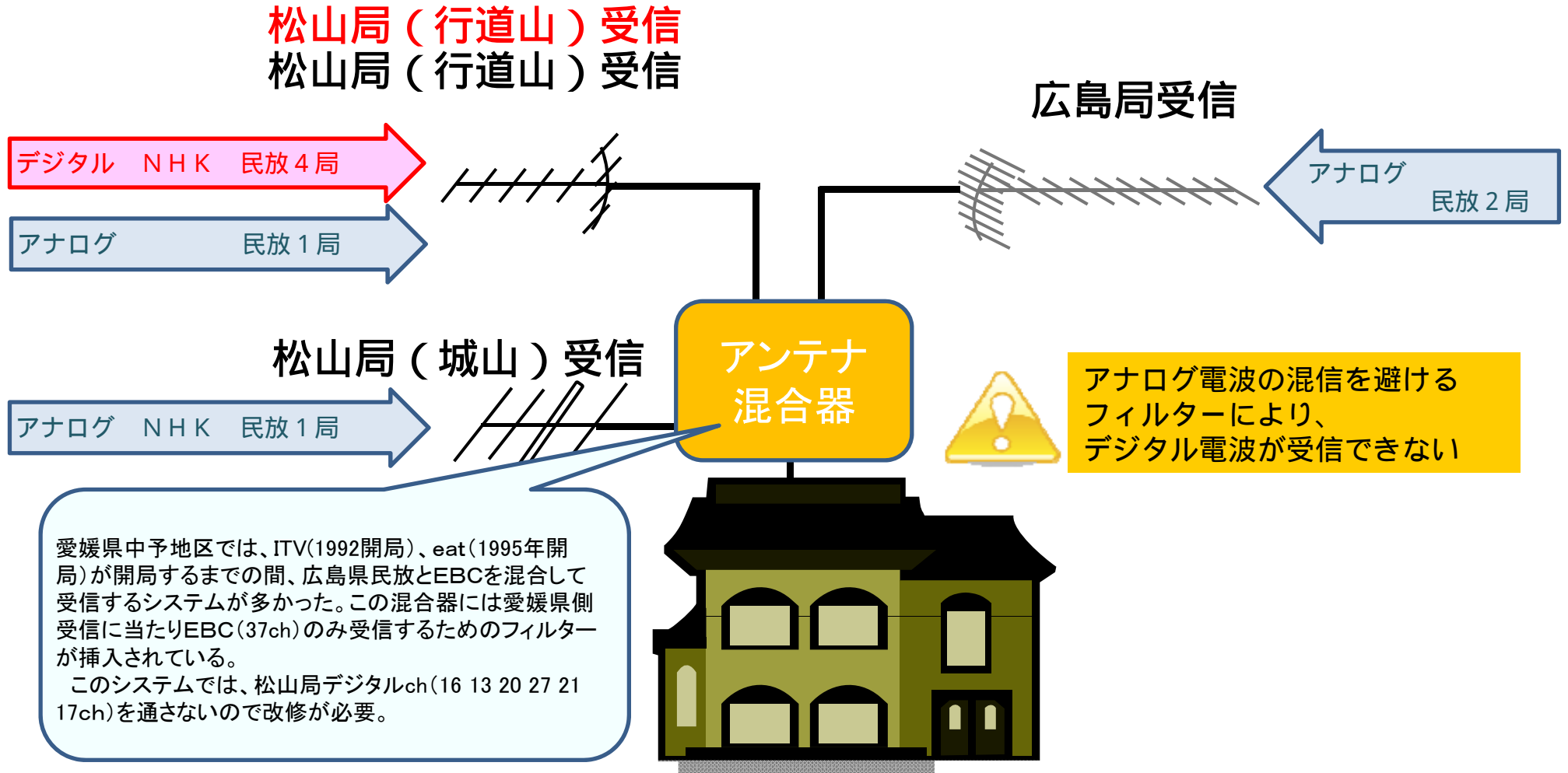
# 松山の多方向受信

- ◆ 愛媛県ではITV、eatの開局が遅かったため、県外民放局の受信世帯が多い



《NHK資料を  
もとに作成》

# なぜ多方向受信が問題に？



対策が必要なアンテナが愛媛県中予地区で最大数千世帯に達する可能性

《NHK資料をもとに作成》

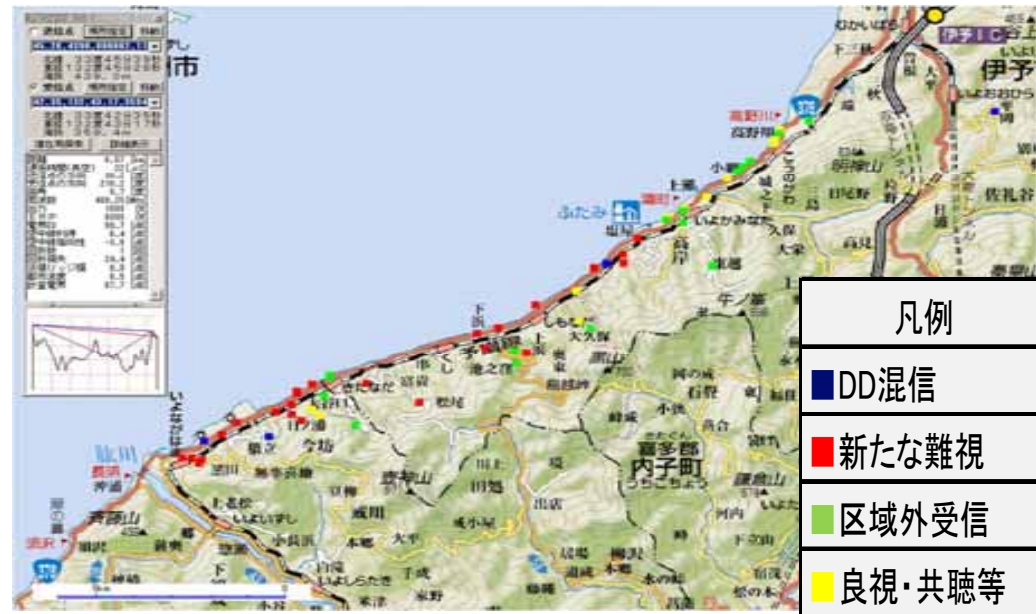
## 愛媛県の固有の課題2 双海～長浜地区のデジタル受信困難地区と対策検討

### ■現状の主なアナログ受信形態

- 松山UV(+他県受信含む)
- 松山V+他県受信
- 他県受信のみ(広島、山口、東和)

### ■デジタル受信困難地区(387世帯)の状況

- デジタル混信 (3地区 25世帯)
- 新たな難視 (23地区 198世帯)
- 区域外受信難視 (16地区 164世帯)



### ■対策計画 (検討中)

- ◆案1 受信対策案: 共聴新設
- ◆案2 送信対策案: (仮)伊予青島中継局

国は受信対策費用又は送信対策費用の2/3を補助

## 愛媛県の固有の課題3 菊間デジタル中継局の東方面へのエリア拡大

### 背景

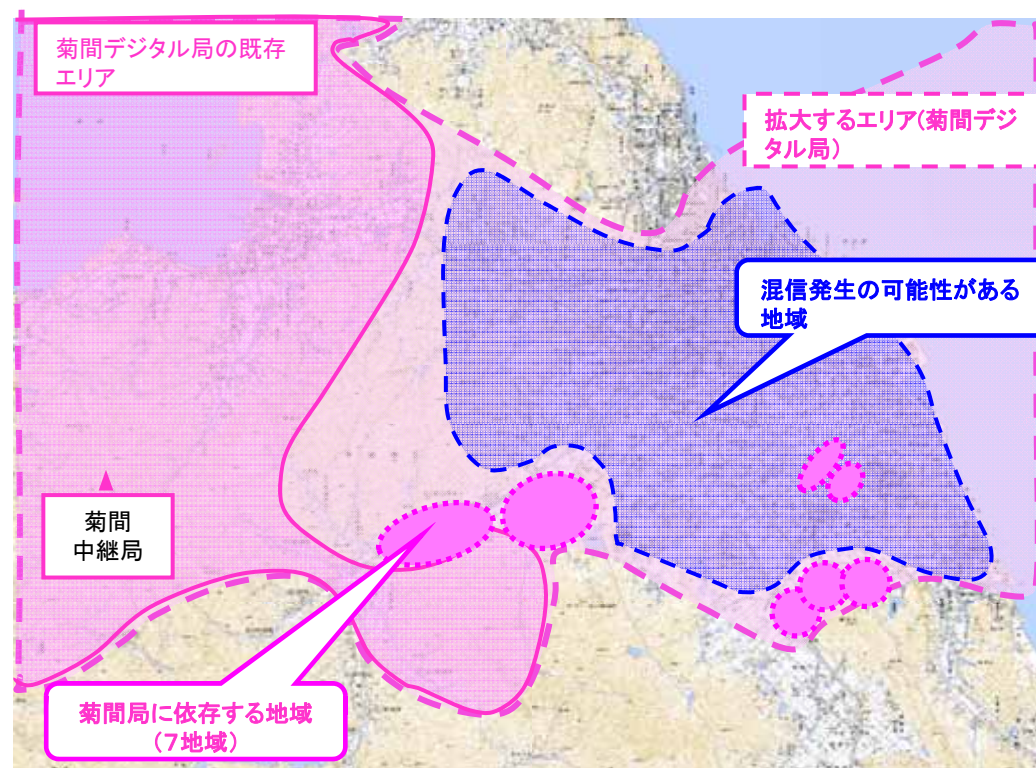
- 瀬戸内地域の周波数逼迫の影響で、菊間デジタル中継局(EBC)は、新居浜アナログ中継局(ITV)と同一の27chを使用。このため、菊間デジタル中継局が東方面へエリア拡大すると、旧今治市内で新居浜アナログ中継局を視聴している世帯へ混信を与える恐れがあるので、菊間中継局東側電波を抑制中。

### 取組状況

- 菊間中継局のエリア拡大を、関係者が連携して円滑に実施することを目的として、H22.4.23、**今治地区地上デジタル放送受信対策連絡会**(受信対策連絡会)を発足
- デジタル放送の普及が進んだことを踏まえ、第3回受信対策連絡会(7月7日)で、平成23年8月30日(月)の放送開始からNHK、RNB及びEBCが、9月6日(月)放送開始からITV及びeatが、それぞれ抑制の解除(予定)を確認。
- 市民への周知(H22年7月～9月の期間、当局報道発表、今治市広報、マイタウン今治等で実施)

### 今後の対応

- 送信対策  
菊間中継局の抑制解除に向けた準備
- 周知広報  
市民向けの説明会、相談会の開催(9月、10月にデジサポ愛媛が実施)
- 混信対策  
旧今治市地域において、新居浜アナログ受信に対する菊間デジタルからの混信が発生した場合(400～4,000世帯・予想)には、(社)電波産業会が対策を実施。



# 高知県における地デジの現状及び課題(1)

## 【辺地共聴施設】

- ①対応率 48.3%(前回より5.6%増) 今年度末には97.4%となる見込み
- ②取り組み 国、NHK及び自治体の支援策を活用した計画的な改修の推進

## 【都市受信障害対策共聴施設】

- ①対応率 90.1%(前回より12.9%増)となり、3月末の全国目標(50%)は大幅に達成している。
- ②取り組み 戸別受信が可能な世帯への周知の促進。  
高知市内地区における五台山デジタル中継局の開局(10月予定)を待って、関係する地域の受信状況調査を実施し、戸別受信が可能なエリアを早急に確認。  
改修等が必要な共聴施設のデジタル化についても一層強く支援。

## 【集合住宅共聴施設】

- ①対応率 73.8%(3月末より1%増) ← 全国目標80%(3月末)
- ②取り組み 関係者からのデジタル化情報の収集  
集合住宅のデジタル化受信確認調査の継続  
放送事業者等による周知・広報の強化

共聴施設のデジタル化対応状況(平成22年6月末)

高知県	施設数	デジタル化対応済 (施設数)		四国全体
		デジタル化 対応率		
辺地共聴施設(前回)	460(454)	222(194)	48.3%(42.7%)	44.9%(41.7%)
都市受信障害対策共聴施設(前回)	372(372)	335(287)	90.1%(77.2%)	59.9%(56.3%)
集合住宅共聴施設(前回)	7,870(7,655)	5,810(5,575)	73.8%(72.8%)	78.9%(77.3%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

# 高知県における地デジの現状及び課題(2)

## 【新たな難視地区対策】

- ①対応率 対策手法策定済み 100.0% (3月末 100.0%)
- ②取り組み 国、NHK及び自治体支援を活用し対策実施

新たな難視地区に対する対策計画の策定状況(平成22年6月末)

都道府県	市町村数	対策地区数	対策世帯数	対策計画策定	
				地区数	%
高知県(前回)	19(11)	54(28)	587(335)	54(28)	100.0%(100.0%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

## 【チューナー購入等支援事業】

- ①対応率 支援完了 59% ←共聴施設などの地デジ受信環境未整備、不在・留守による日程調整不能
- ②取り組み 関係機関との連携強化、共聴・CATVの整備時期確認、自治体等への協力依頼の強化

平成21年度支援実施状況

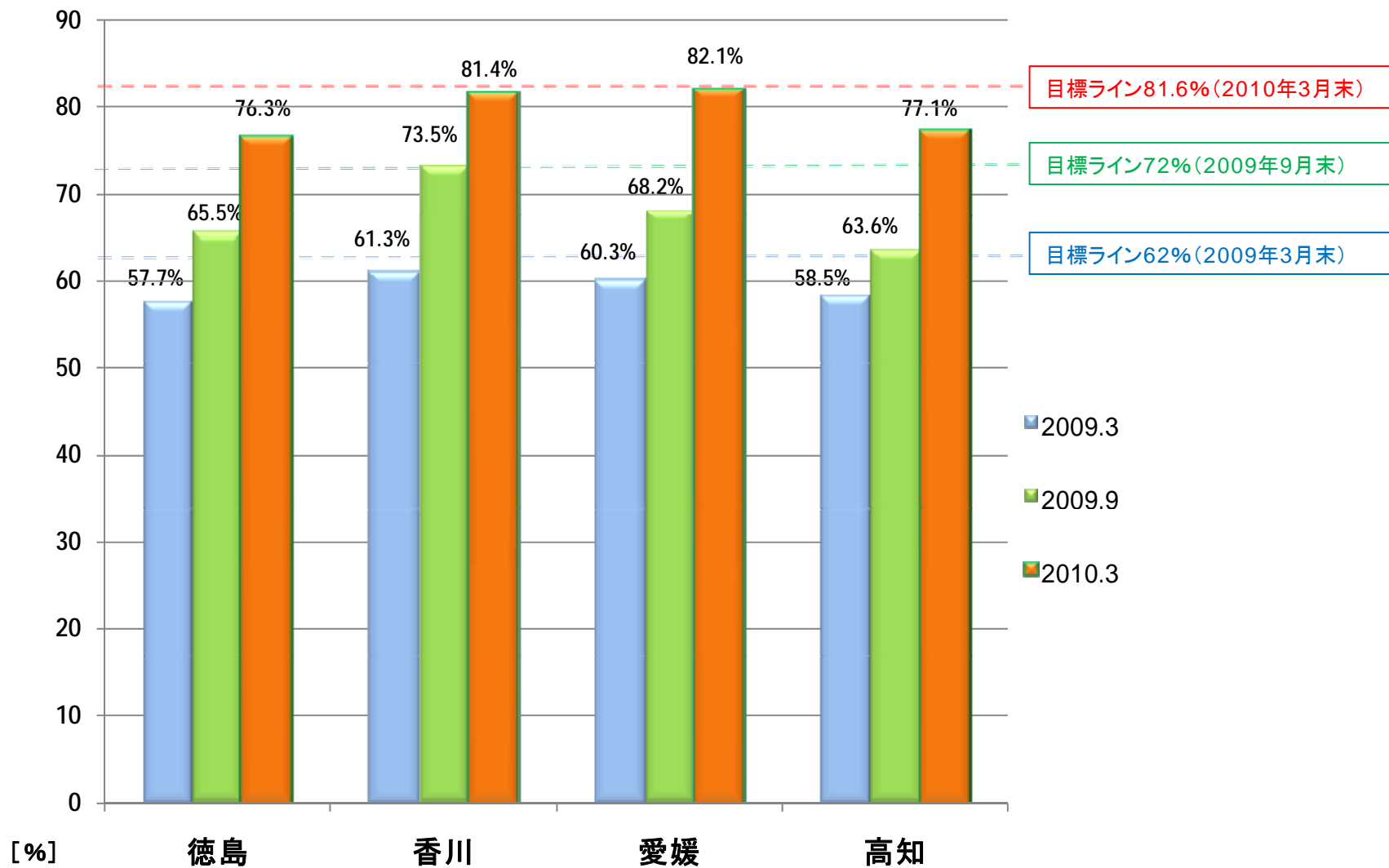
	申込受付	不支援 (A)	チューナー直送 (B)	取付工事完了 (C)	支援完了 (A+B+C) (%)	工事未了(%)
高知県	6,081	657	344	2,607	3,608 59%	2,473 41%

## 【ケーブルテレビの普及状況】

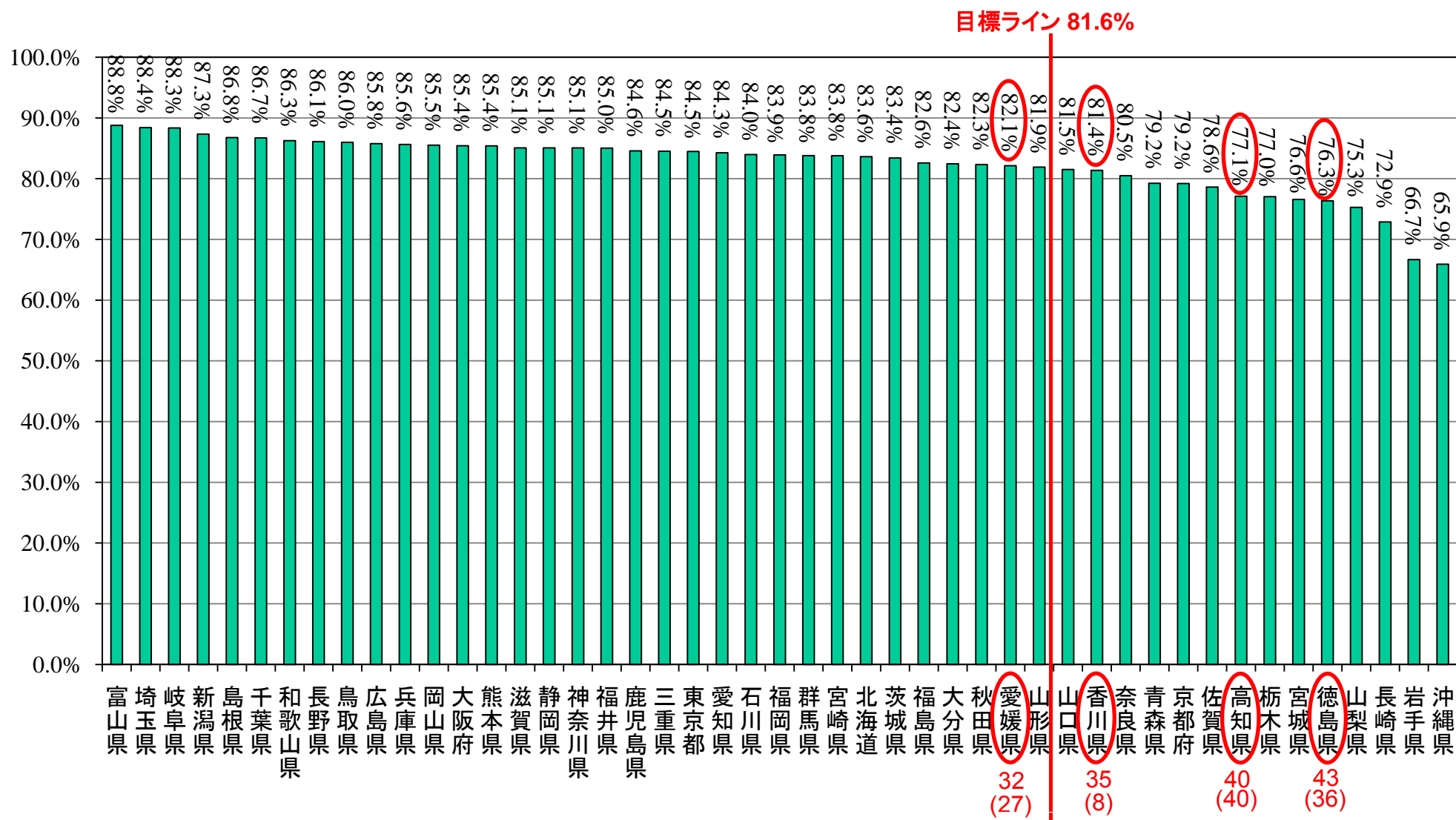
平成21年度末 普及率 22.7%(四国35.7%、全国46.7%)

# 地デジ対応受信機の世帯普及率(各県別、各時期別)

目標ラインを超えたのは2回(2009年9月の香川県と2010年3月の愛媛県)のみ



## 参考資料2 地デジ対応受信機の世帯普及率(3月浸透度調査)―都道府県別の状況―



(注1) いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±3~7%前後。

(注2) ( )内は前回順位

## デジタル中継局等の整備状況と世帯カバー率

	世帯カバー率 (%)				親局・中継局の開局状況 (累積)			22年末までの 開局予定(累積)
	19年末	20年末	21年末	22年末	19年末	20年末	21年末	
徳島県	88.2	91.4	93.2	94.7	7	15	29	[41局所]
香川県	92.1	97.5	98.3	98.5	4	10	17	[26局所]
愛媛県	86.4	91.8	92.8	94.4	12	26	34	[62局所]
高知県	79.8	85.8	88.7	90.1	8	21	40	[68局所]
四国	86.8	91.9	93.3	94.6	31	72	120	[197局所]

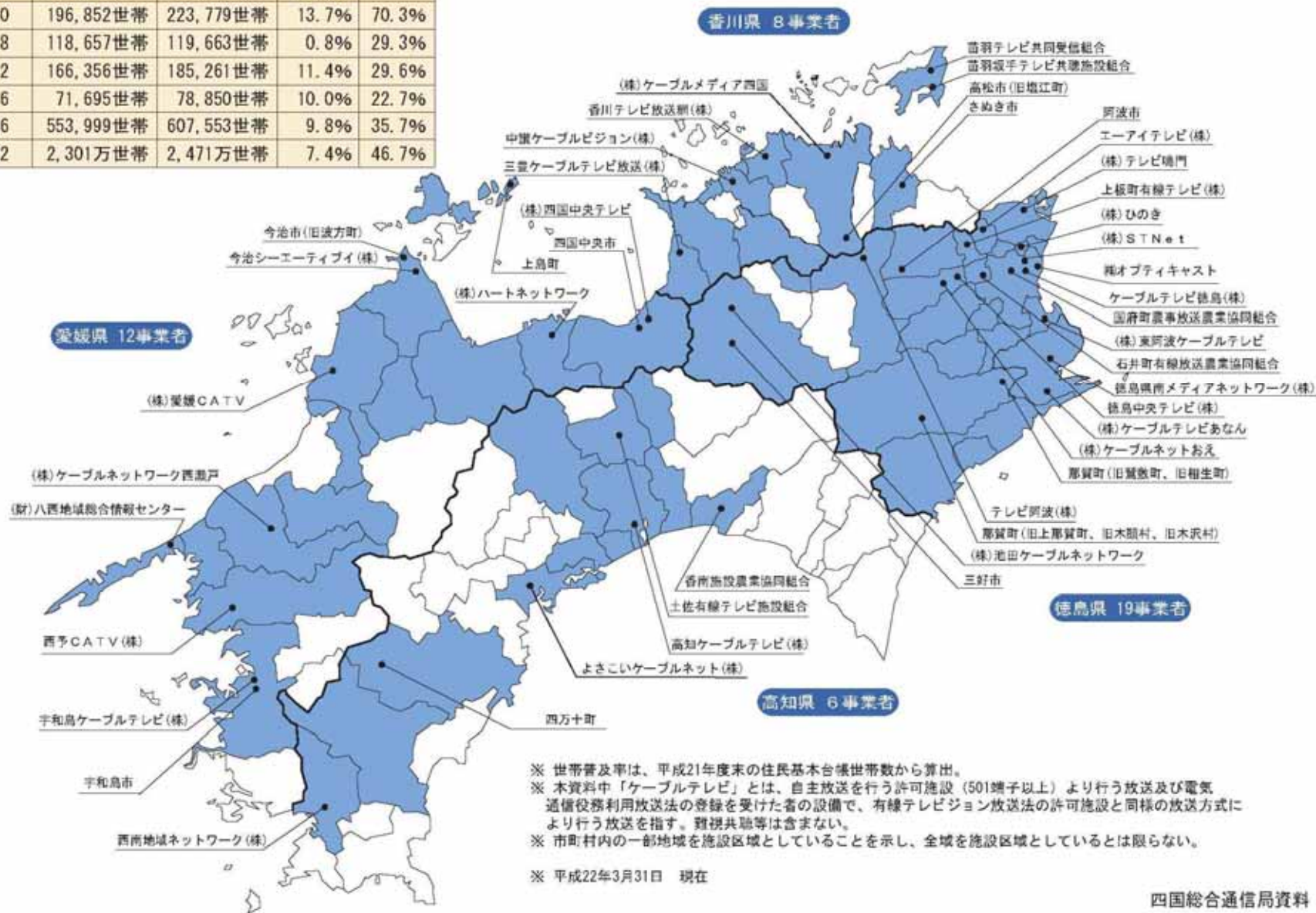
※中継局の開局状況は局所数を示す。

平成22年6月末現在

※カバー率は、17年国勢調査に基づく世帯カバー率。

# 四国管内のケーブルテレビの普及・施設状況

区別	事業者数	施設数	加入世帯数 (H21.3.31)	加入世帯数 (H22.3.31)	加入世帯数の 伸び率	世帯普及率
徳島県	19	20	196,852世帯	223,779世帯	13.7%	70.3%
香川県	8	8	118,657世帯	119,663世帯	0.8%	29.3%
愛媛県	12	12	166,356世帯	185,261世帯	11.4%	29.6%
高知県	6	6	71,695世帯	78,850世帯	10.0%	22.7%
四国管内	45	46	553,999世帯	607,553世帯	9.8%	35.7%
全国	535	682	2,301万世帯	2,471万世帯	7.4%	46.7%



# 辺地共聴施設のデジタル化の支援

これまで山間部等においてデジタルテレビ放送を受信するために共聴施設を改修又は新設する者に対して、国がその整備費用の一部を補助。これを継続するとともに、1 kmを超える伝送路整備及びケーブルテレビへの移行に対する支援を拡充。

## 1 補助スキーム

### (1) 有線共聴施設及び無線共聴施設の場合

- ア 事業主体：市町村又は辺地共聴施設の設置者
- イ 対象地域：山間部など中継局の放送エリアの外の地域
- ウ 補助対象
  - ・ 有線共聴施設：受信点設備の移設費、改修費等
  - ・ 無線共聴施設：受信点設備、有線伝送路、送信設備等
- エ 補助率：既設共聴施設を改修する場合 1 / 2  
新たな難視地区において  
共聴施設を新設する場合 2 / 3  
(ただし、1 kmを超える伝送路整備は10 / 10：拡充)

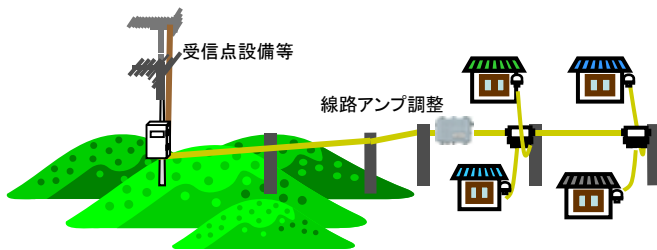
### (2) ケーブルテレビへの移行 【拡充】

- ア 事業主体：市町村又は辺地共聴施設の設置者
- イ 対象地域：山間部など中継局の放送エリアの外の地域
- ウ 補助対象：ケーブルテレビへ移行する場合の初期費用及び既設施設の撤去費用
- エ 補助率：1 / 2

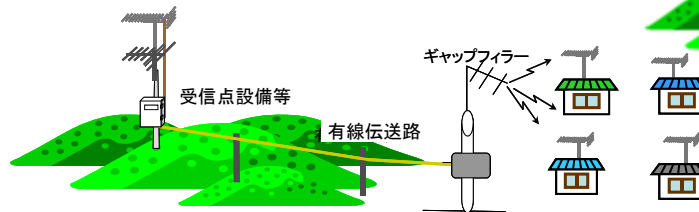
有線共聴施設・ケーブルテレビへの移行の場合は、各世帯当たりの負担が3万5千円を超える場合が補助対象

## 2 平成22年度所要額 60.4億円

### 【有線共聴施設】



### 【無線共聴施設】



### 【ケーブルテレビへの移行】



# 受信障害対策共聴施設のデジタル化の支援

全国に約5万施設、約606万世帯が利用している受信障害対策共聴施設については、原因者の特定が困難である等のため、デジタル化が進展していない状況。このため、施設のデジタル化改修等についての国による支援を継続し、施設の新設等に対する支援を拡充する。

## 1 スキーム

### (1) 共聴施設のデジタル化支援

#### 共聴施設の改修

ア) 事業主体：共聴施設の管理者  
(民間法人等を経由して補助)

イ) 補助対象：受信点設備、幹線設備の改修費等

ウ) 補助率：1/2

#### 共聴施設の新設

ア) 事業主体：共聴施設の管理者  
(民間法人等を経由して補助)

イ) 補助対象：受信点設備、幹線設備の設置費等

ウ) 補助率：2/3

#### ケーブルテレビへの移行

ア) 事業主体：共聴施設の管理者( )  
(民間法人等を経由して補助)

( ) 新設の代替の場合は、受信障害地域で組織される団体の代表者  
イ) 補助対象：事業主体が有線テレビジョン放送事業者等との契約時に必要となる初期費用  
(幹線工事費、引き込み工事費、宅内工事費、撤去費、契約料)

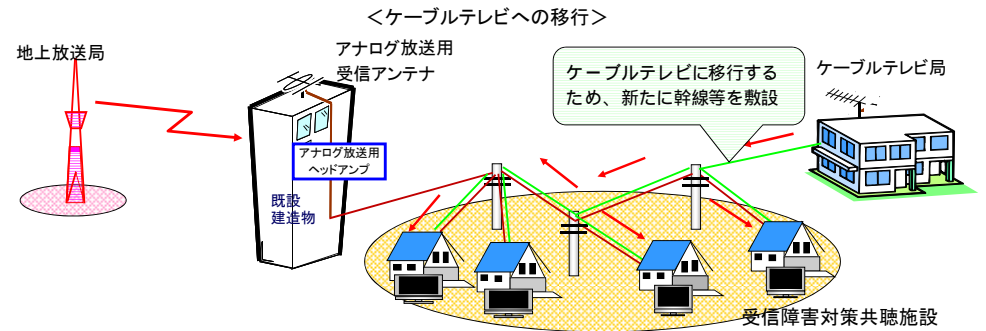
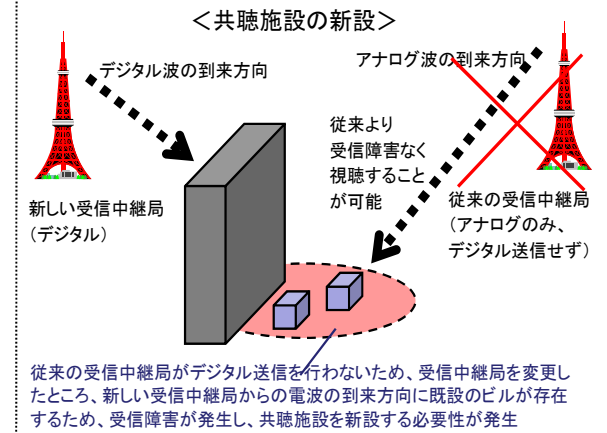
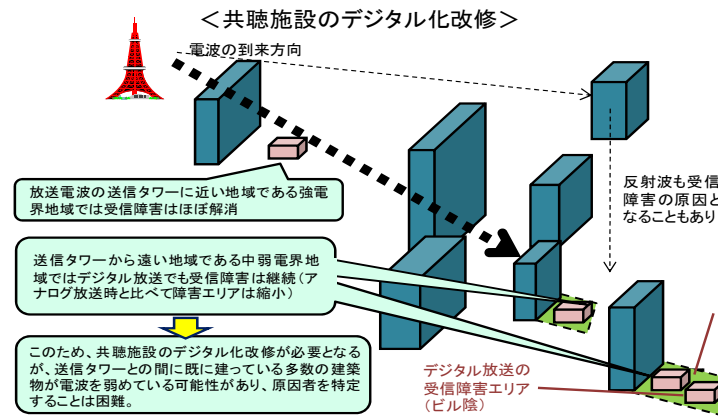
ウ) 補助率：1/2 ( 、 のケースとともに)

### (2) 紛争相談窓口(仮称)の設置・運営

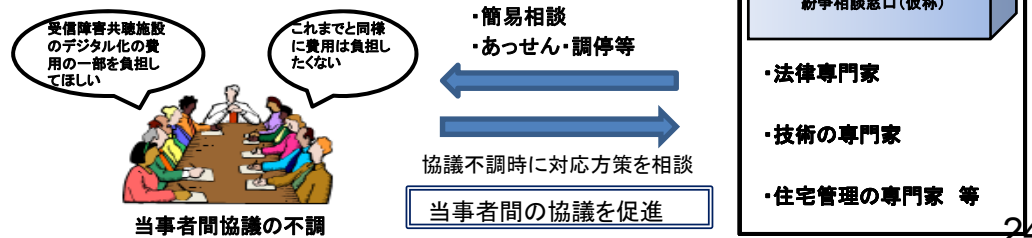
事業主体：民間法人等

補助率：10/10

2 平成22年度所要額 57.1億円



### 【スキーム】 紛争相談窓口(仮称)の設置・運営に対する補助金



# 集合住宅共聴施設のデジタル化の支援

全国の約200万棟、約1900万戸の集合住宅のデジタル化対応促進のため、デジタル化対応費用が著しく過重となる場合を対象に、施設のデジタル化改修及びケーブルテレビへの移行について国がその費用の一部を補助する。

## 1 スキーム

### 集合住宅共聴施設のデジタル化支援【新規】

① 事業主体：共聴施設の管理者(民間法人等を経由して補助)

② 補助対象：

(共聴施設の改修の場合)受信点設備、棟内伝送路の改修費等(※)

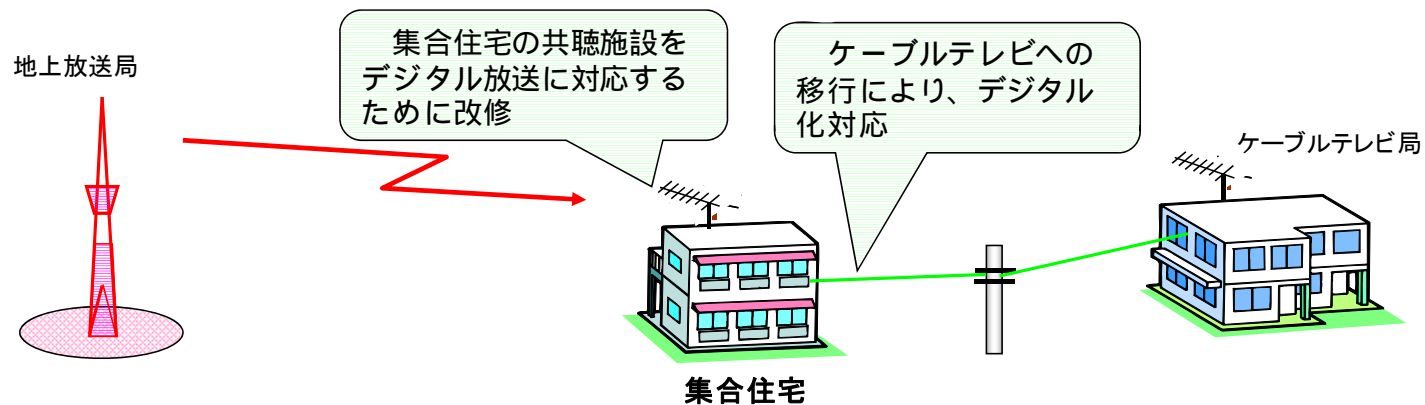
(※)ケーブルテレビでアナログ放送を受信している集合住宅における、デジタル放送をアンテナで直接受信するための改修費及びケーブルテレビでデジタル放送を受信するための棟内設備の改修費を含む。

(ケーブルテレビ移行の場合)有線テレビジョン放送事業者等との契約時に必要な初期費用(※)

(※)幹線工事費、引き込み工事費、棟内工事費、契約料

③ 補助率：1/2

〔各世帯当たりの負担が3万5千円を超える場合が補助対象〕



2 平成22年度所要額 19.2億円

# 新たな難視対策

デジタル放送の電波が届かない過疎、離島などの新たな難視地区に対し、アナログ放送終了期限までにデジタル放送をご覧いただけるよう、国がその解消に向けた受信側対策（ケーブルテレビ等への移行対策、高性能等アンテナ対策）の費用の一部を補助。

## 1 補助スキーム

(1) ケーブルテレビ等への移行対策の場合

ア 事業主体

- ・ケーブルテレビ等への移行を行う者  
（民間法人等を経由して補助）

イ 対策対象

- ・ケーブルテレビ等との契約料等

ウ 補助額

- ・定額(上限3万円)

[事業費から3万5千円を除いた額]

(2) 高性能等アンテナ対策の場合

ア 事業主体

- ・高性能等アンテナ対策を行う者  
（民間法人等を経由して補助）

イ 対策対象

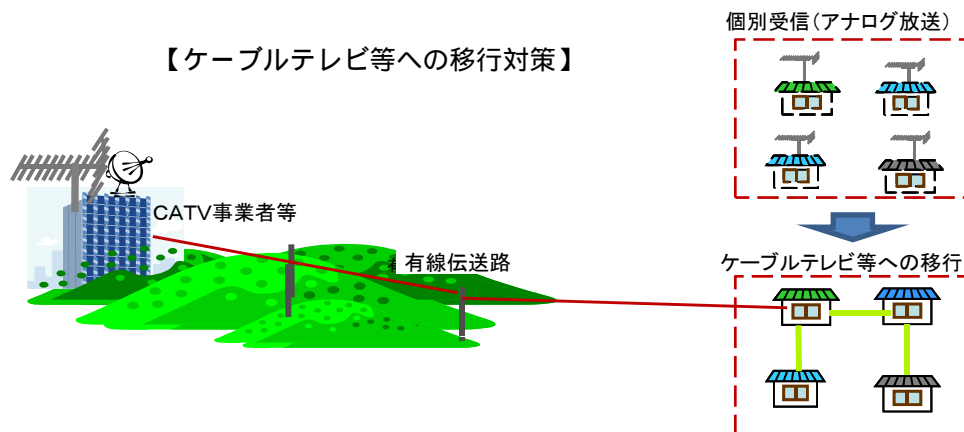
- ・高性能等アンテナ対策に必要な経費等

ウ 補助率

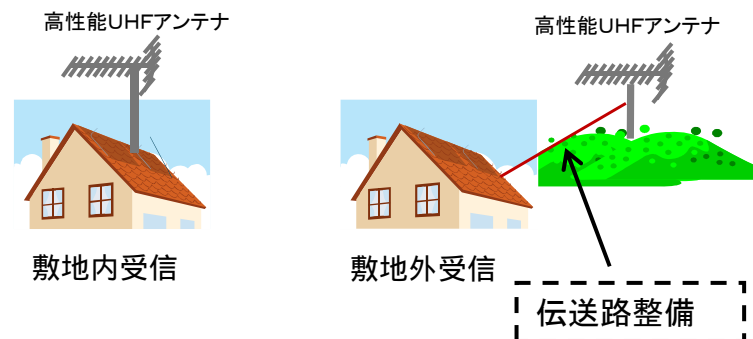
- ・2/3（ただし、敷地外の伝送路整備は10/10）

## 2 平成22年度所要額 18.2億円

【ケーブルテレビ等への移行対策】



【高性能等アンテナ対策】



[世帯の負担が3万5千円を超える場合が補助対象]

# 暫定的な衛星利用による難視聴対策

2011年7月のアナログテレビ放送の終了に向けて、あらゆる努力を行ったとしても、地上系の放送を受信できなくなる視聴者が生じてしまうことがないように、地上系の放送基盤が整備されるまでの間、暫定的かつ緊急避難的に衛星を通じた地上デジタル放送の放送番組を再送信する者に対し、国が再送信に要する費用を補助するとともに、当該放送の受信に要する対策を実施する。

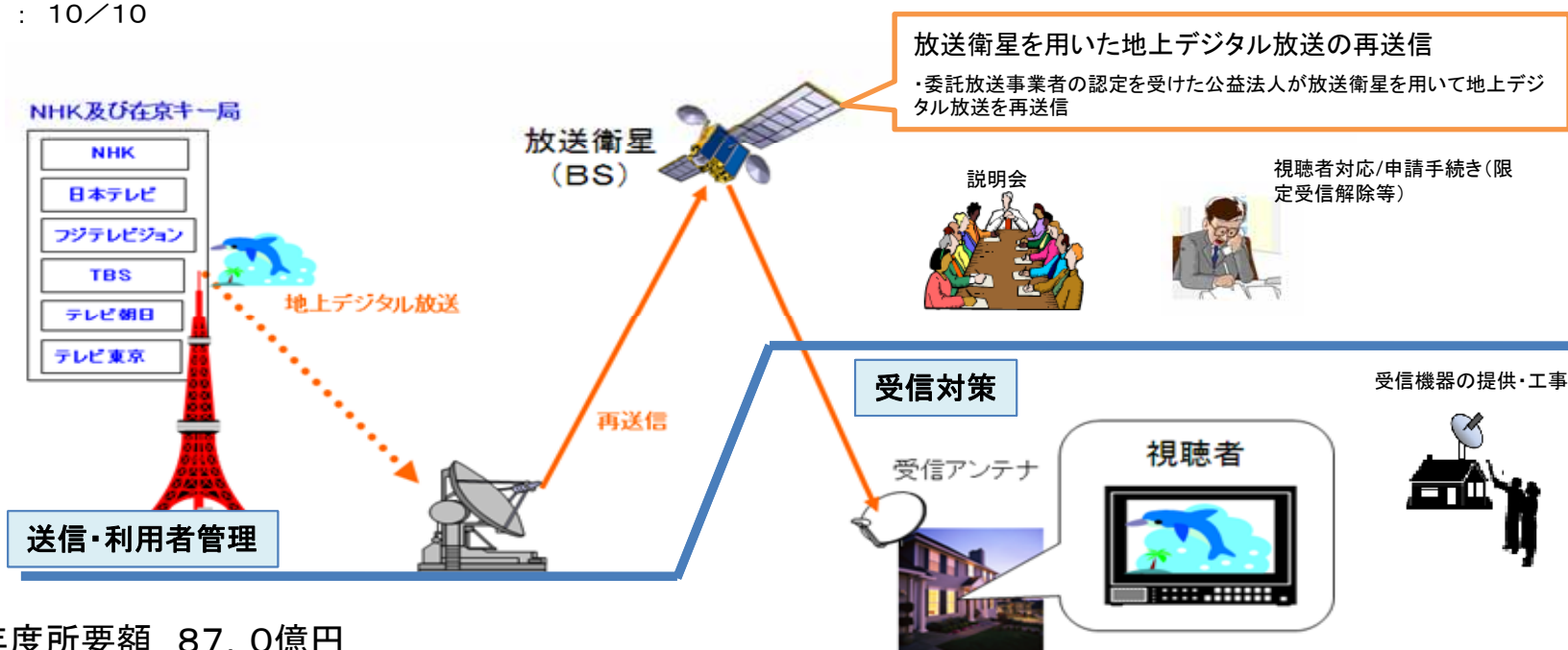
## 1 スキーム

### (1) 送信・利用者管理事業

- ① 事業主体 : 民間法人等(放送衛星局を用いて地上デジタル放送の再送信を行うため、委託放送事業者の認定を受けた法人)
- ② 対象事業 : 放送衛星局を用いた地上デジタル放送の再送信(委託放送事業)及び当該放送の利用者管理に要する費用
- ③ 補助率 : 2/3

### (2) 受信対策事業

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 対象世帯 : 暫定的な衛星利用による難視聴地域対策の対象世帯(既に衛星放送の受信可能な機器を備えている者等を除く。)に対する衛星放送受信機器(受信アンテナ等所要の受信システム機器及び工事を含む)の提供に要する費用。
- ③ 補助率 : 10/10



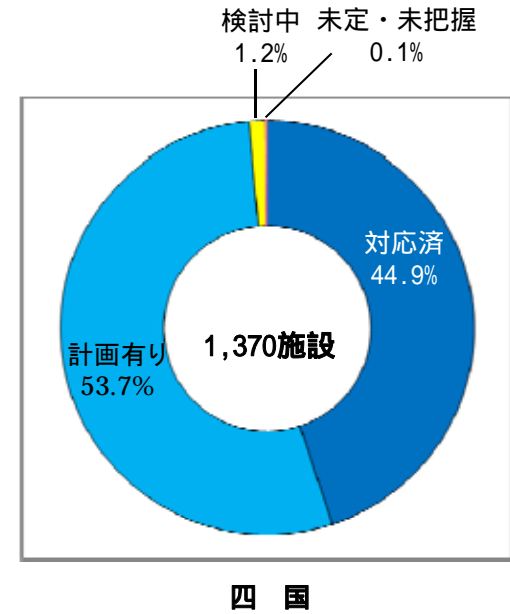
2 平成22年度所要額 87.0億円

# 四国のデータ集

- ・辺地共聴施設のデジタル化対応状況
- ・都市受信障害対策共聴施設のデジタル化対応状況
- ・集合住宅共聴施設のデジタル化対応状況
- ・新たな難視地区に対する対策計画の策定状況
- ・チューナー支援実施状況

辺地共聴施設のデジタル化対応状況(平成22年6月末)

都道府県	施設数 (廃止を除く) (注1)	デジタル化 対応済 (施設数)	デジタル化	計画有り	計画有り	検討中 (注2)	未定・未把握 施設数
			対応率 [%]		[%]		
徳島県	273	116	42.5%	153	56.0%	4	0
(前回)	(273)	(111)	(40.7%)	(156)	(57.1%)	(5)	(1)
香川県	46	21	45.7%	25	54.3%	0	0
(前回)	(48)	(20)	(41.7%)	(28)	(58.3%)	(0)	(0)
愛媛県	591	256	43.3%	332	56.2%	1	2
(前回)	(586)	(242)	(41.3%)	(335)	(57.2%)	(6)	(3)
高知県	460	222	48.3%	226	49.1%	12	0
(前回)	(454)	(194)	(42.7%)	(250)	(55.1%)	(10)	(0)
四国	1,370	615	44.9%	736	53.7%	17	2
(前回)	(1,361)	(567)	(41.7%)	(769)	(56.5%)	(21)	(4)



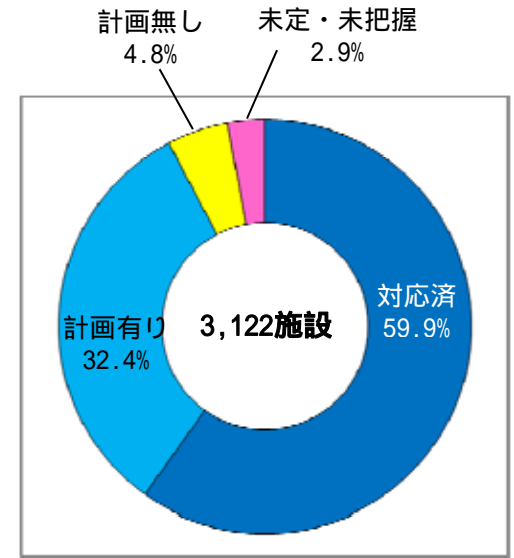
※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

(注1)施設数は、NHK共聴施設分を除く。

(注2)検討中は、デジタル化の移行方法は決めているが時期の未定のもの。

都市受信障害対策共聴施設のデジタル化対応状況(平成22年6月末)

都道府県	施設数	デジタル化 対応済 (施設数)	デジタル化	計画有り	計画有り	計画無し	未定・未把握施設数
			対応率 [%]		計画有り [%]		
徳島県	308	131	42.5%	127	41.2%	43	7
(前回)	(297)	(129)	(43.4%)	(123)	(41.4%)	(32)	(13)
香川県	701	514	73.3%	127	18.1%	31	29
(前回)	(700)	(487)	(69.6%)	(144)	(20.6%)	(37)	(32)
愛媛県	1,741	889	51.1%	728	41.8%	70	54
(前回)	(1,739)	(846)	(48.6%)	(764)	(43.9%)	(73)	(56)
高知県	372	335	90.1%	31	8.3%	5	1
(前回)	(372)	(287)	(77.2%)	(67)	(18.0%)	(12)	(6)
四国	3,122	1,869	59.9%	1,013	32.4%	149	91
(前回)	(3,108)	(1,749)	(56.3%)	(1,098)	(35.3%)	(154)	(107)



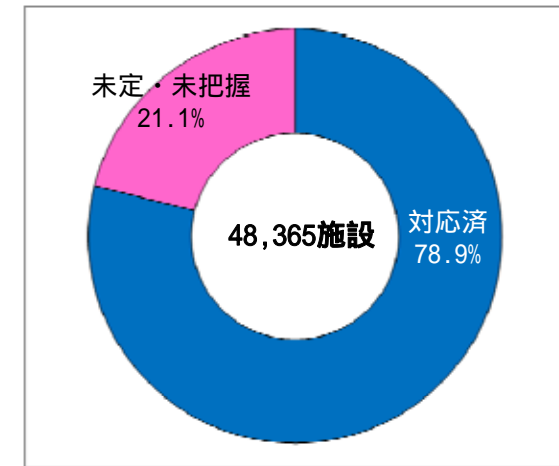
四国

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値

集合住宅共聴施設のデジタル化対応状況(平成22年6月末)

都道府県	施設数	デジタル化		未定・未把握施設数	
		対応済 (施設数)	デジタル化 対応率 [%]		[%]
徳島県	9,095	6,055	66.6%	3,040	33.4%
(前回)	(9,095)	(6,040)	(66.4%)	(3,055)	(33.6%)
香川県	12,920	12,830	99.3%	90	0.7%
(前回)	(12,880)	(12,775)	(99.2%)	(105)	(0.8%)
愛媛県	18,480	13,470	72.9%	5,010	27.1%
(前回)	(18,765)	(13,020)	(69.4%)	(5,745)	(30.6%)
高知県	7,870	5,810	73.8%	2,060	26.2%
(前回)	(7,655)	(5,575)	(72.8%)	(2,080)	(27.2%)
四国	48,365	38,165	78.9%	10,200	21.1%
(前回)	(48,395)	(37,410)	(77.3%)	(10,985)	(22.7%)

※前回の数値は平成22年3月末現在の数値



四国

新たな難視地区に対する対策計画の策定状況(平成22年6月末)

都道府県	市町村数	対策地区数	対策世帯数	対策計画策定(注1)	
				地区数	%(注2)
徳島県	8	27	440	8	29.6%
(前回)	(8)	(27)	(440)	(3)	(11.1%)
香川県	9	31	320	10	32.3%
(前回)	(8)	(23)	(194)	(0)	(0.0%)
愛媛県	11	90	1,135	35	38.9%
(前回)	(10)	(58)	(894)	(12)	(20.7%)
高知県	19	54	587	54	100.0%
(前回)	(11)	(28)	(335)	(28)	(100.0%)
四国	47	202	2482	107	53.0%
(前回)	(37)	(136)	(1,863)	(43)	(31.6%)

前回の数値は平成22年3月末現在の数値

(注1)対策手法(中継局の設置、共聴施設新設、CATV加入、高性能アンテナ対策)について、地元自治体及び地元住民との調整が整ったもの。

(注2)対策地区数に対する比率

平成21年度チューナー支援実施状況

項目	申込受付	不支援 (A)	チューナー直送 (B)	取付工事完了 (C)	支援完了 (A + B + C) (%)	工事未了(%)
徳島県	8,065	531	261	2,387	3,179 39%	4,886 61%
香川県	4,718	518	172	2,516	3,206 68%	1,512 32%
愛媛県	8,161	957	580	4,183	5,720 70%	2,441 30%
高知県	6,081	657	344	2,607	3,608 59%	2,473 41%
四国	27,025	2,663	1,357	11,693	15,713 58%	11,312 42%